

第10回「社会をよくする投資と金融」

日時：9月5日(水) 午後7時～午後8時30分

会場：龍谷大学 大阪梅田キャンパス 研修室

講師：水口 剛

高崎経済大学経済学部 教授

URL <http://www.tcue.ac.jp/>

(特活) 社会的責任投資フォーラム 共同代表理事

URL <http://www.sifjapan.org/>



2012年度社会貢献・国際協力後期講座が9月から始まりました。講師を務めていただいたのは、環境会計、企業の環境情報開示、SRI（社会的責任投資）を専門とする水口剛さんです。水口さんは、1990年当初、日本に環境報告書という概念を紹介し企業に採用を働きかけました。その後、バルディーズ研究会*の事務局を務め、日本公認会計士協会環境会計専門部会のメンバーとなり、環境省の環境会計ガイドライン策定にも関わりました。主な著書は『ソーシャル・インベストメントとは何か』（共著、日本経済評論社、1998年）、『社会を変える会計と投資』（岩波書店、2005年）、『環境と金融・投資の潮流』（編著、中央経済社、2011年）など多数あります。

* バルディーズ研究会は市民と企業の共同作業で環境を守る市民グループで日本で唯一の CERES Coalition（環境に責任を持つ経済のための連合）メンバーです。<http://www.geocities.jp/baruken2/>

講義概要

地球環境や貧困の問題は、私たちの「経済」と密接につながっています。経済は“お金”に支えられており、途上国の農村を支援する小さなお金の流れも、大量破壊兵器を生産する多国籍企業の資金調達も、元をただせば、誰かが出したお金に行きつきます。年金の運用、株主としての行動、マイクロファイナンス、コミュニティ投資など、よりよい社会を目指すための「責任ある投資や金融」の理論と、持続可能な社会の実現にむけた各国の行動についてお話しいただきました。

私たちのお金は、どこで、何をしているのか

国連の統計によると、2050年には世界人口が90億人に達します。異常気象、水危機、生物多様性の減少など、私たちの経済活動は地球環境の限界に行きついています。日本の個人金融資産は2010年度の統計で1,476兆円とされています。その半分は預貯金であり、年金準備金と保険準備金がそれぞれ15%です。こうしたお金は、企業への投資（株式、貸付金）、政府（国債）、ヘッジファンド（投機）に預けられます。例えば郵便局の貸借対照表をみますと、193兆円となり、このうち7割以上は国債の購入に充てられています。そのほか大手メガバンクや生命保険会社、企業年金などのお金が私たちの経済を支えており、それが、環境破壊を引き起こしている場合もあります。つまり、私たちのお金が経済システムを支えており、経済は環境と社会に大きなインパクトを与えます。そのインパクトによって世界はサステナビリティ（持続可能性）の危機にあります。これは、従来の経済システムでは限界があり、新しい経済システムが必要だということです。それが「責任ある投資・金融」です。生命保険、年金、預金といったお金の流れに、サステナビリティの概念を導入することが求められ、国際連合、各国政府、海外の年金や金融機関などの間で新しい動きが起こっています。

サステナビリティへの配慮を組み込む 責任ある投資と金融

～責任投資原則 (PRI)～

- 私たちは ESG*問題を投資の分析と意思決定のプロセスに組み込みます。
- 私たちは積極的な株主となり、株主としての方針と実践に ESG 問題を組み込みます。
- 私たちは投資先企業による ESG 問題に関する適切な情報開示を追求します。
- 私たちは投資業界がこの原則を受け入れ、実践するように促します。
- 私たちはこの原則の実施における効果が高まるよう相互に協力します。
- 私たちはこの原則の実施に関する活動状況と進捗について報告します。

環境や社会に配慮した投資の考えは、2006年に当時の国際連合事務総長コフィ・アナンが「責任投資原則」(PRI)を発表したことを契機に広がりを見せます。この原則に署名した投資機関の総額はおよそ 30 兆ドルに及びます。例えば、アメリカの CalPERS (カリフォルニア年金基金)、ニューヨーク市年金基金、ノルウェー政府年金基金などがあげられます。特徴は、政府・地方公共団体といった公的組織が積極的に賛同している点です。日本では、政府ではなく、少数の企業年金基金、保険会社が署名しているにすぎません。しかし、昨年「21 世紀金融行

動原則」(2011 年 11 月)が策定され、100 社以上の金融機関が署名するなど、日本でも新しい動きが始まりました。

* Environmental (環境)、Social (社会)、Governance (企業統治: ガバナンス) を意味し、①環境問題への取り組み②企業の社会性③企業の責任の明確化を意味します。

民間企業に対する責任ある投資 を実践する方法

民間の企業に対して責任ある投資を実践するには、投融資先をスクリーニング (環境や社会に配慮した会社を選別) やインテグレーション (総合評価) という手法で選択する方法があります。ヨーロッパの年金基金はこうした情報をもとに投融資しています。さらに、株主提案・議決権行使、エンゲージメント (改善要請) といった手法で影響力を行使することも可能です。中小・個人企業については、コミュニティ投資、マイクロファイナンス、NPO バンクなどに直接投資する方法があります。2006 年にノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌス氏が設立したグラミン銀行(Grameen Bank)のマイクロファイナンスは特に有名です。日本でも、オイコクレジット・ジャパン*、ミュージックセキュリティーズ**、ARUN***といった新しい投資スタイルが注目を浴びています。

	投融資先の選択	影響力の行使
上場 大企業	スクリーニング インテグレーション (総合評価)	株主提案 議決権行使 エンゲージメント
非上場 中小 個人	コミュニティ投資 マイクロファイナンス NPOバンク	

ハマド・ユヌス氏が設立したグラミン銀行(Grameen Bank)のマイクロファイナンスは特に有 (作成: 水口 剛)

名です。日本でも、オイコクレジット・ジャパン*、ミュージックセキュリティーズ**、ARUN***といった新しい投資スタイルが注目を浴びています。

* オイコクレジットの日本支援組織、マイクロファイナンス機関への融資を行う (<http://oikocredit.blog32.fc2.com/>)

** 日本で立ち上がった東日本大震災・被災地応援ファンド (<http://www.musicsecurities.com/>)

***途上国 (カンボジア) の社会的起業家に対する投資ファンド (<http://www.arunllc.com/>)

公的年金を通して持続可能な社会を実現する

公的年金の運用において先進的な取り組みを行っているのは、ノルウェー、スウェーデン、ニュージーランドです。これらの国は、ガイドラインや条文の中に社会的責任を規定しています。日本では、国民年金法、厚生年金保険法、年金積立金管理運用独立行政法人法の条文に社会的責任の概念は導入されていません。実現に向けて、日本の年金加入者が声を上げ、政府や政治に働きかける必要があるでしょう。また企業年金の運用の基本方針を決めるのは各企業であり、企業で働く社員の働きかけが求められます。

責任ある投資の目的は、市場メカニズムが自然に働いても環境や社会が守られるような市場システムを構築することです。そのためには、公的年金への責任投資の義務付け、投資家向け ESG 情報開示の制度化、専門家の育成などを通して、市場メカニズムの内部にサステナビリティへの配慮を組み込む必要があります。私たちは、将来を見据えた“新しい経済システム”を構築する時代にいるのではないのでしょうか。